

GRI対照表

本データブックはGRIサステナビリティ・レポート・スタンダードを参照しています。

SDB : サステナビリティデータブック2024

SCB : サステナビリティコミュニケーションブック2024

CS : 企業情報サイト

共通スタンダード

GRI2: 一般開示事項 2021		
1. 組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	SDB P1 会社情報 SCB 裏表紙 会社情報 CS 会社概要
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	SDB P1 編集方針 CS 会社概要
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	SDB P1 編集方針・会社情報 SCB 裏表紙 会社情報 CS 会社概要
2-4	情報修正・訂正記述	-
2-5	外部保証	SDB P28 温室効果ガス排出量の 第三者保証
2. 事業活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、 その他の取引関係	SDB P11 サステナビリティ経営の推進 SDB P31-34 持続可能な調達 CS 持続可能な調達
2-7	従業員	SDB P47-49 社会データ SCB 裏表紙 会社情報
2-8	従業員以外の労働者	-
3. ガバナンス		
2-9	ガバナンスの構造と構成	SDB P53 コーポレートガバナンス
2-10	最高ガバナンス機関における 指名と選出	SDB P53 コーポレートガバナンス
2-11	最高ガバナンス機関の議長	SDB P53 コーポレートガバナンス
2-12	インパクトのマネジメントの監督における 最高ガバナンス機関の役割	SDB P10 サステナビリティ経営の推進 SDB P51 リスク管理
2-13	インパクトのマネジメントに関する 責任の移譲	SDB P10 サステナビリティ経営の推進 SDB P51 リスク管理
2-14	サステナビリティ報告における 最高ガバナンス機関の役割	SDB P10 サステナビリティ経営の推進
2-15	利益相反	-
2-16	重大な懸念事項の伝達	SDB P51 リスク管理
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	SDB P10 サステナビリティ経営の推進
2-18	最高ガバナンス機関の パフォーマンスの評価	SDB P10 サステナビリティ経営の推進 SDB P53 コーポレートガバナンス
2-19	報酬方針	-
2-20	報酬の決定プロセス	-
2-21	年間報酬総額の比率	-

4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた 戦略に関する声明	SDB P3-4 トップメッセージ SCB P9-12 代表取締役 社長執行役員×社員 座談会 CS トップメッセージ
2-23	方針声明	SDB P2 私たちが目指す 創業100周年のロケットとは？ SDB P10 サステナビリティ経営の推進 SDB P16 環境方針と推進体制 SDB P29 人権 SDB P51 リスク管理 SCB P1-2 私たちが目指す 創業100周年のロケットとは？ SCB P17-18 事業活動の基盤 CS ポリシー・ガイドライン・宣言 等
2-24	方針声明の実践	SDB P7 ロケット ミライチャレンジ2048 SDB P10 サステナビリティ経営の推進 SDB P16 環境方針と推進体制 SDB P29 人権 SDB P51 リスク管理 SCB P7-8 ロケット ミライチャレンジ2048 SCB P17-18 事業活動の基盤 CS ロケット ミライチャレンジ2048 CS ポリシー・ガイドライン・宣言 等
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	SDB P29-30 人権 SDB P53 内部通報制度 SCB P17-18 事業活動の基盤
2-26	助言を求める制度および 懸念を提起する制度	SDB P52-53 コンプライアンス SCB P17-18 事業活動の基盤
2-27	法規制遵守	SDB P53 法令違反
2-28	会員資格を持つ団体	SDB P15 外部イニシアチブとの連携 CS ポリシー・ガイドライン・宣言 等
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントの アプローチ	SDB P10 ステークホルダーエンゲージメント SDB P12-15 有識者ダイアログ CS 有識者ダイアログ
2-30	労働協約	SDB P42 労使関係
GRI3: マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセスの開示	SDB P6 マテリアリティ特定までのプロセス SDB P8 ロケット ミライチャレンジ2048 策定プロセス SCB P6 マテリアリティ特定までのプロセス SCB P19-20 ロケット ミライチャレンジ2048 策定プロセス CS ロケット ミライチャレンジ2048
3-2	マテリアルな項目のリスト	SDB P7 ロケット ミライチャレンジ2048 SDB P9 2023年度までの マテリアリティとESG中期目標 SCB P7-8 ロケット ミライチャレンジ2048 CS ロケット ミライチャレンジ2048
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	SDB P10-11 サステナビリティ経営の推進

項目別スタンダード

200: 経済		
201	経済パフォーマンス2016	
201-1	創出、分配した直接的経済価値	SDB P1 会社情報 CS 業績
201-2	気候変動による財務上の影響、 その他のリスクと機会	SDB P16-19 気候変動への対応
201-3	確定給付型年金制度の負担、 その他の退職金制度	-
201-4	政府から受けた資金援助	-
202		
202	地域経済での存在感2016	
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の 比率(男女別)	-
202-2	地域コミュニティから採用した 上級管理職の割合	-
203		
203	間接的な経済的インパクト2016	
203-1	インフラ投資および支援サービス	SDB P31-34 持続可能な調達 SDB P37-38 心身の健康 SDB P39 食育 SDB P45-46 グループ会社の取り組み SCB P13-16 活動紹介 CS 心身の健康 CS 食育 CS 持続可能な調達
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	SDB P31-34 持続可能な調達 SDB P37-38 心身の健康 SDB P39 食育 SCB P13-16 活動紹介 CS 心身の健康 CS 食育 CS 持続可能な調達
204		
204	調達慣行2016	
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
205		
205	腐敗防止2016	
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている 事業所	-
205-2	腐敗防止の方針や手順に関する コミュニケーションと研修	SDB P52-53 コンプライアンス SCB P17-18 事業活動の基盤 CS 行動憲章
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	-
206		
206	反競争的行為2016	
206-1	反競争的行為、反トラスト、 独占的慣行により受けた法的措置	該当なし SDB P52-53 コンプライアンス
207		
207	税務2019	
207-1	税に対する取り組み	-
207-2	税務ガバナンス、管理とリスクマネジメント	-
207-3	税に関するステークホルダー・ エンゲージメント	-
207-4	国ごとの報告	-

300:環境		
301	原材料2016	
301-1	使用原材料の重量または体積	SDB P27 環境データ SDB P31-34 持続可能な調達 SDB P50 社会データ
301-2	使用したリサイクル材料	SDB P22-23 サーキュラーエコノミー
301-3	再生利用された製品と梱包材	SDB P22-23 サーキュラーエコノミー
302 エネルギー2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	SDB P21 エネルギー投入量 SDB P26 環境データ
302-2	組織外のエネルギー消費量	-
302-3	エネルギー原単位	SDB P26 環境データ
302-4	エネルギー消費量の削減	SDB P21 省エネルギーの取り組み SDB P26 環境データ SCB P13-16 活動紹介
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-
303 水と排水2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	SDB P24 生物多様性 SDB P27 環境データ
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	SDB P24 生物多様性
303-3	取水	SDB P25 水資源 SDB P27 環境データ
303-4	排水	SDB P27 環境データ
303-5	水消費	SDB P25 水資源 SDB P27 環境データ
304 生物多様性2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	SDB P24 生物多様性
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	SDB P24 生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	SDB P24 生物多様性
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	SDB P24 生物多様性
305 大気への排出2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	SDB P19-20 温室効果ガス排出量の削減 SDB P26 環境データ CS 気候変動
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	SDB P19-20 温室効果ガス排出量の削減 SDB P26 環境データ CS 気候変動
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	SDB P19-20 温室効果ガス排出量の削減 SDB P26 環境データ CS 気候変動
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	SDB P26 環境データ

305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	SDB P19-20 温室効果ガス排出量の削減 SDB P26 環境データ SCB P13-16 活動紹介 CS 気候変動
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	SDB P21 冷媒(フロン類)の管理 SDB P26 環境データ
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	SDB P27 環境データ
306 廃棄物2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	SDB P22-23 サーキュラーエコノミー SDB P27 環境データ CS サーキュラーエコノミー
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	SDB P22-23 サーキュラーエコノミー CS サーキュラーエコノミー
306-3	発生した廃棄物	SDB P22-23 サーキュラーエコノミー SDB P27 環境データ CS サーキュラーエコノミー
306-4	処分されなかった廃棄物	SDB P22-23 サーキュラーエコノミー SDB P27 環境データ SCB P13-16 活動紹介 CS サーキュラーエコノミー
306-5	処分された廃棄物	SDB P27 環境データ
307 環境コンプライアンス2016		
307-1	環境法規制の違反	SDB P16 環境事故および法令違反
308 サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	SDB P31-34 持続可能な調達 SCB P13-16 活動紹介
400:社会		
401 雇用2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	SDB P48-49 社会データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
401-3	育児休暇	SDB P42 ライフイベントと仕事の両立 SDB P48 社会データ SCB P13-16 活動紹介 CS 人財
402 労使関係2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-
403 労働安全衛生2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	SDB P36 労働安全衛生
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	SDB P36 労働安全衛生 SDB P49 社会データ
403-3	労働衛生サービス	SDB P43-44 健康経営 CS 健康経営

403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	SDB P36 労働安全衛生
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	SDB P36 労働安全衛生
403-6	労働者の健康増進	SDB P43-44 健康経営 CS 健康経営
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	SDB P36 労働安全衛生
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	SDB P36 労働安全衛生 SDB P49 社会データ
403-9	労働関連の傷害	SDB P49 社会データ
403-10	労働関連の疾病・体調不良	-
404 研修と教育2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	SDB P48 社会データ
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	SDB P40-41 人財育成 CS 人財
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	SDB P40-41 人財育成
405 ダイバーシティと機会均等2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	SDB P39-40 DEI (Diversity, Equity & Inclusion) SDB P47 社会データ SCB P13-16 活動紹介 CS 人財
405-2	基本給と報酬総額の男女比	SDB P47 社会データ
406 非差別2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	SDB P29-30 人権 SDB P52 コンプライアンス CS 人権
407 結社の自由と団体交渉2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	SDB P31-34 持続可能な調達
408 児童労働2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	SDB P29-30 人権 SDB P32 持続可能な調達 CS 持続可能な調達
409 強制労働2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	SDB P29-30 人権
410 保安慣行2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
411 先住民族の権利2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	自社オペレーションにおいて該当なし SDB P29-30 人権

GRI対照表

413	地域コミュニティ2016	
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	SDB P31-34 持続可能な調達 SDB P34 持続可能な食の提案 SCB P13-16 活動紹介 CS 持続可能な調達
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	-
414	サプライヤーの社会面のアセスメント2016	
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	SDB P31-34 持続可能な調達 SCB P13-16 活動紹介
415	公共政策2016	
415-1	政治献金	-
416	顧客の安全衛生2016	
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	SDB P34-36 食の安全・安心 SCB P17-18 事業活動の基盤 CS 食の安全・安心
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	SDB P36 リコールおよび景品表示法違反
417	マーケティングとラベリング2016	
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	SDB P22-23 サーキュラーエコノミー SDB P34-36 食の安全・安心 SCB P13-16 活動紹介 SCB P17-18 事業活動の基盤 CS サーキュラーエコノミー
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	SDB P36 リコールおよび景品表示法違反
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例報	SDB P36 リコールおよび景品表示法違反
418	顧客プライバシー2016	
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-
419	社会経済面のコンプライアンス2016	
419-1	社会経済分野の法規制違反	SDB P53 法令違反